

(訂正) 2026年3月期 第1四半期

業績速報値 説明会

ニデック株式会社



One
Brand
All
Climates



※本資料は、当社が2025年7月24日に公表した「2026年3月期 第1四半期 業績速報値 説明会」と題する資料について、同年11月14日に公表した2026年3月期第1四半期決算短信記載の同第1四半期における修正後発事象等を反映して更新したものであり、2025年7月24日公表時点において開示した各数値から変動が生じております。また、本資料の数値は、現在継続して行っている第三者委員会による調査及びその他の社内調査等による連結財務諸表への影響は考慮しておらず、調査の結果を受けて修正される可能性があります。

－ 注意事項 －

本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載や発言は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答に含まれる全ての将来的予測に基づく記載や発言は、プレゼンテーションの日に入手可能な情報に基づいており、私達は、法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載や発言を更新する義務を負いません。また、この記載や発言は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。これらの要素やリスクについては当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

前頁の写真は、Xecom社のニデックグループ入りによって獲得したスクロールコンプレッサーの技術を、Embracoのラインナップに早速取り入れた新製品です。冷蔵庫分野での存在感をさらに拡大・強化し、空調及びヒートポンプ市場への参入を実現します。

■連結業績



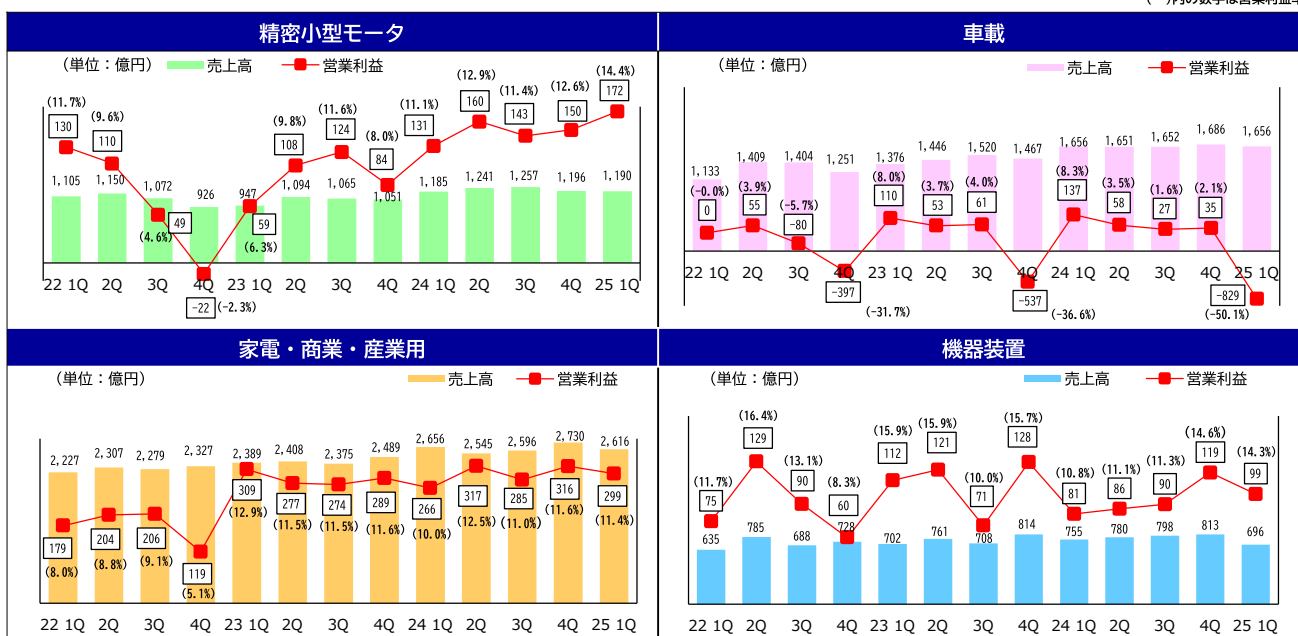
(億円)	24年度 第1四半期	25年度 第1四半期	増減率
売上高	6,482	6,380	-1.6%
営業利益	601	-264	-
営業利益率	9.3%	-4.1%	-
税引前利益	784	-278	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	560	-94	-
一株利益 (円)	48.72	-8.19	-
対米ドル為替レート			
平均・・・	155.88円	144.59円	-7.2%
期末・・・	161.07円	144.81円	-10.1%

(※) 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、一株利益を算出しています。

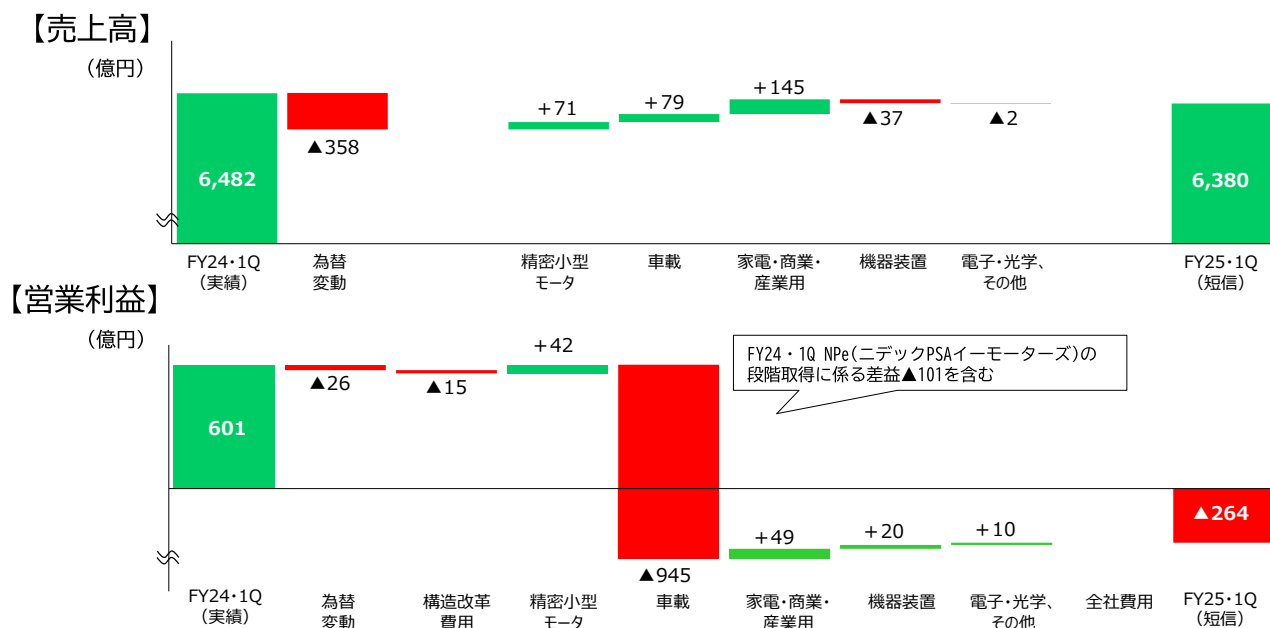
■製品グループ別、四半期業績推移



()内の数字は営業利益率

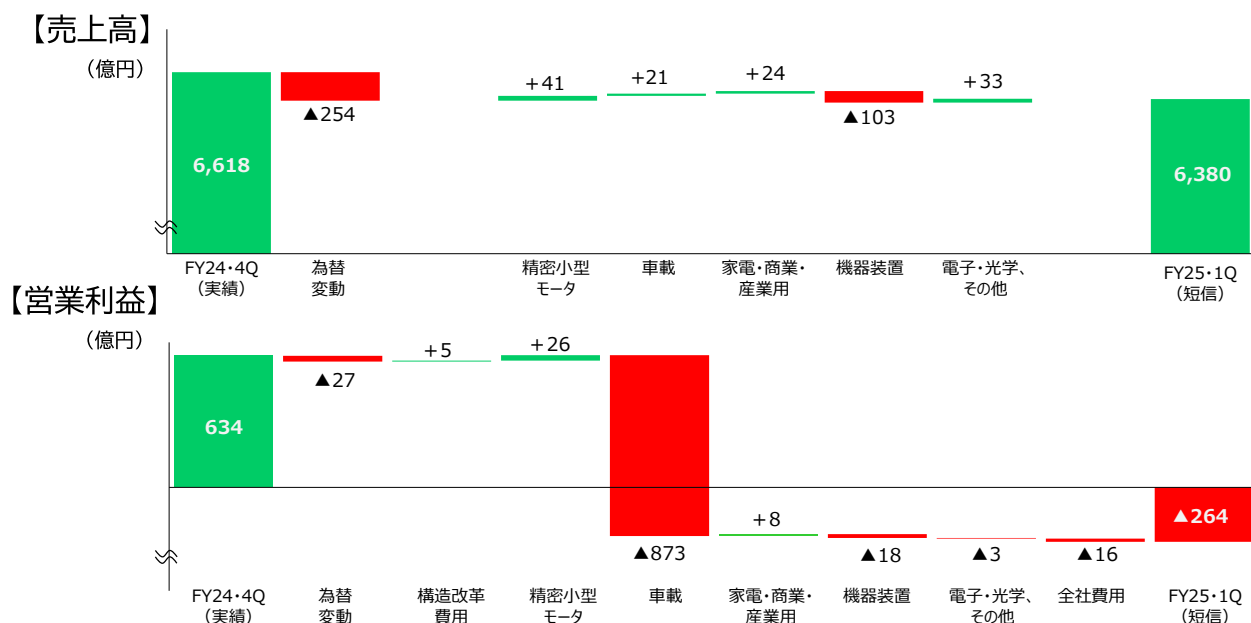


■2025年度1Qの前年同期比増減分析

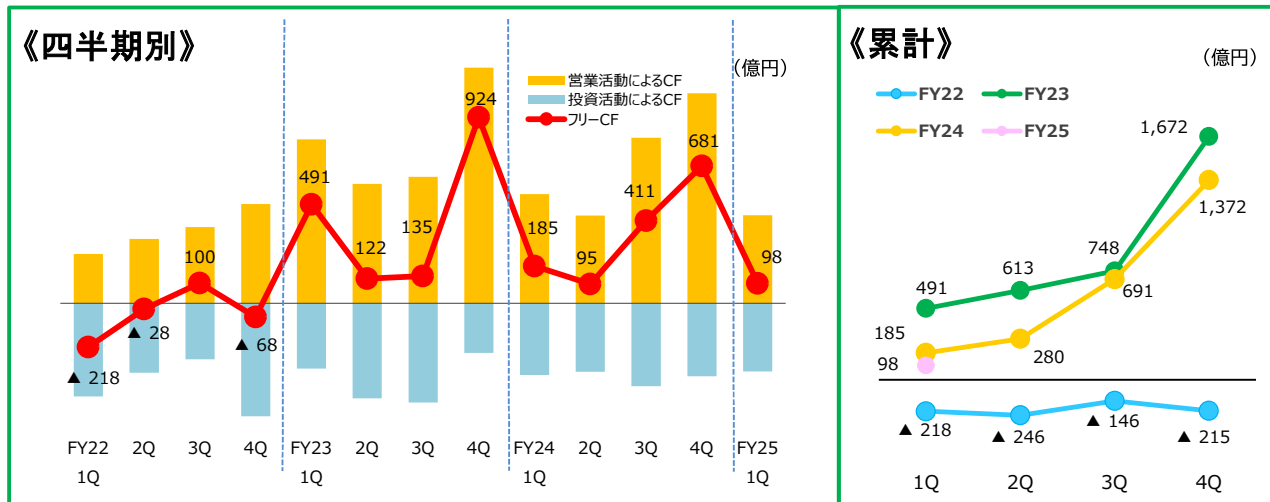


5

■2025年度1Q(3か月)の直前四半期比増減分析



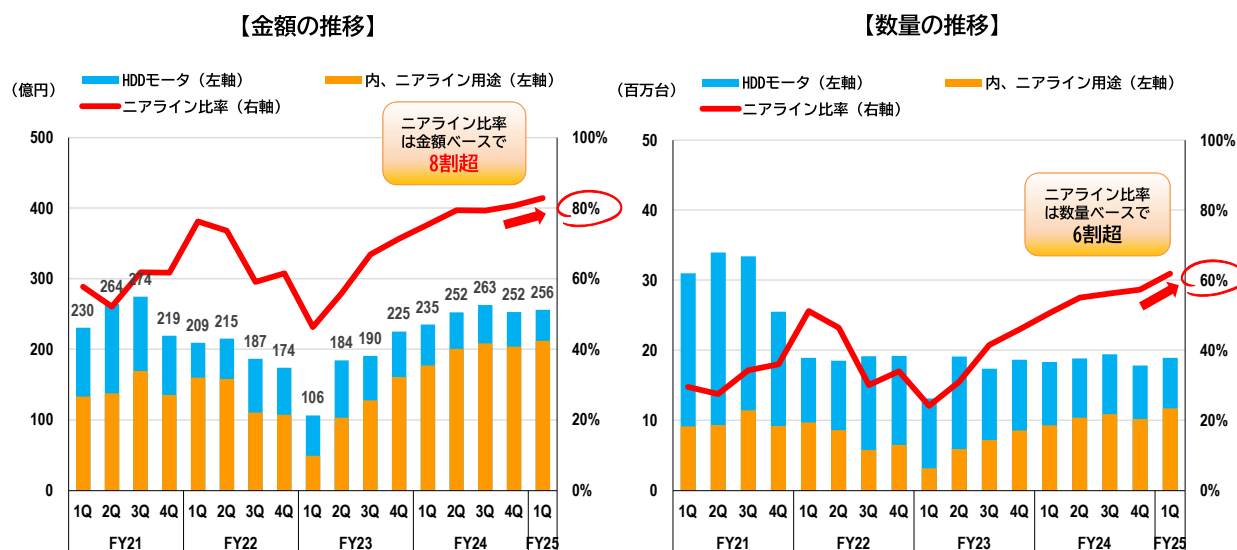
6



1Qトピックス

■当社HDDモータの製品ミックス改善

高単価・高付加価値のニアライン用途の比率が上昇し、金額ベースでは8割超を占有



9

■水冷モジュール：In-Row型CDUの本格導入に向けた試験運転を開始

AIの普及と共に国内でもデータセンターの建設計画が増加、従前の空冷から液冷の採用へ



MCデジタル・リアルティ社のNRT12データセンター（上記写真、千葉県印西市）にて、当社のIn-Row型CDUの試験運用を本年8月より開始予定。



Nidec製In-Row型CDU（上記写真）。データホール単位での大規模な液冷による高効率なITインフラの構築を実現。

10

■M&A:スクロールコンプレッサーメーカー、中国Xecom社の持分取得完了



エンブラコのレシプロ式に加え、シェコムのスクロール式取得に伴い空調及びヒートポンプ市場の新規分野へ参入

【新子会社の概要】

新社名	Nidec Scroll Technology (Changzhou) Co., Ltd. (旧名) Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.
所在地	中国江蘇省常州市新北区龍虎塘街道新四路1号 涵恒科創園2幢1層
設立	2021年
新事業 責任者	取締役会長 アルベルト・カスナツティー
事業内容	エアコン・ヒートポンプ及び冷凍庫用の高性能 スクロールコンプレッサーの設計・製造
従業員数	約75名(2024年12月末現在)
売上高	2024年12月期 123百万元(約25億円)

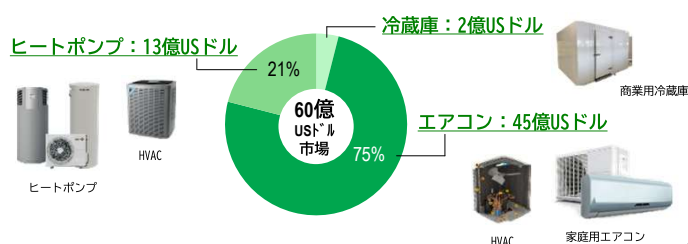
【シェコムの製品ポートフォリオ】



【コンプレッサー技術と主な用途の関係図】



【スクロール式市場の用途別構成】



11

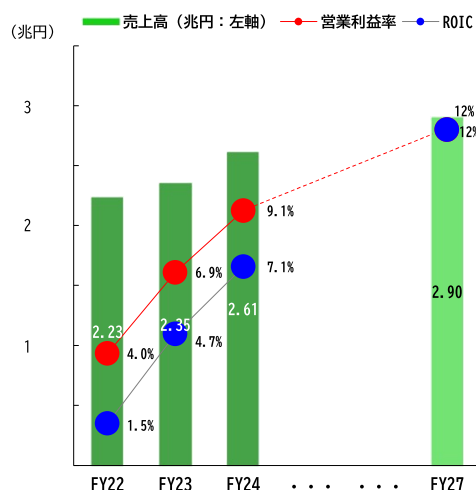
新中期経営計画 *Conversion 2027*

12

■ 中期経営計画（目標・方針） 【再掲】

事業再編・拠点統合・人員削減など収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を実現する

【中期経営計画】



(億円)	FY24 (実)		FY27 (予)
売上高	26,078	...	29,000
営業利益	2,378	...	3,500
営業利益率	9.1%	...	12%
ROIC	7.1%	...	12%

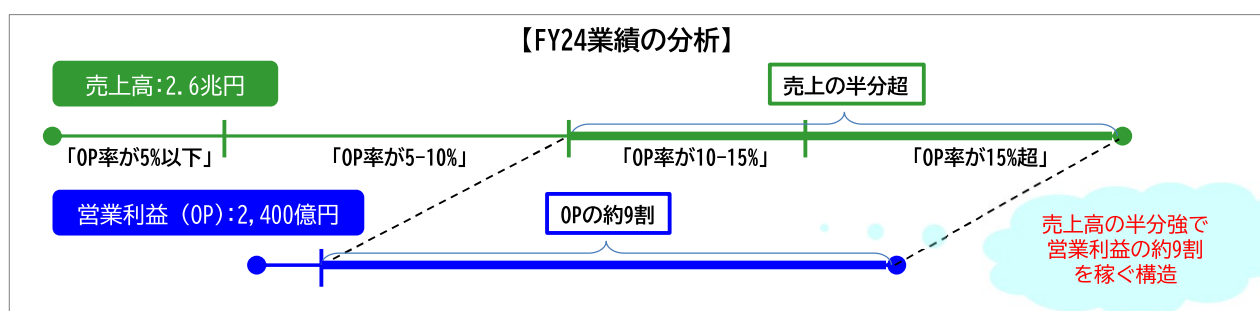
【方針】3つの「転換 (Conversion)」

1. 高収益構造へ「転換」
 - ・ 事業再編、拠点統廃合、人員削減など。
 - ・ 業務プロセス/オペレーションの改善、仕組み化/DX化など。
2. 成長を支える「事業5本柱」へ「転換」(FY26予定)
 - ・ 既存事業の枠組みを超えて成長戦略を構築。
 - ・ 技術/モノづくりなど機能軸を通じて集約・強化。
3. 真のグローバル体制へ「転換」
 - ・ 役員体制をはじめ、グローバルでリレーな体制へ。
 - ・ グローバル本社機能をFY25中に確立。

13

■ 高収益構造へ「転換」(進捗報告) : 変動費1,000億円規模の体質改善

変動費1,000億円の体質改善には、まず不採算事業やノンコア事業の見直しから着手を開始



【Conversion2027 全社方針】

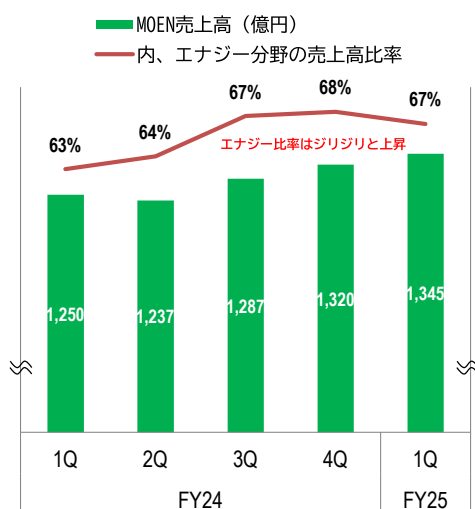
- 「OP率15%超」の売上高 → 拡大
- 「OP率10-15%」の売上高 → 拡大
- 「OP率10%以下」の売上高 → 縮小
- 「OP率5-10%」の売上高 → 縮小
- 「OP率5%以下」の売上高 → 大幅に縮小・撤退

14

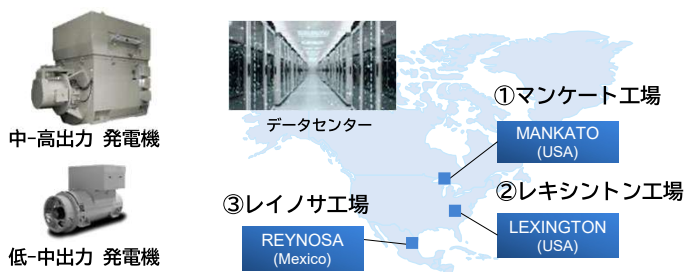
■MOENのエネルギー分野（高収益群）はオルタネーターを筆頭に需要が逼迫

高成長・高収益のエネルギー分野がMOEN成長の牽引役となり全社の製品ミックス改善に寄与

【MOENの四半期別売上高推移】



【北米データセンター向け等の旺盛な需要に日夜対応】



Kishida on the Move in USA



15

■事業5本柱（進捗報告）：CTO組織の仕組み化が進展

事業5本柱毎にCTO機能を集約、共通する技術課題の共有と解決を図る活動を始動

	より良い生活の追求 Better Life	サステナブル・インフラ とエネルギーの追求	AI社会を支える	産業の生産効率化	モビリティ イノベーション
5本柱の 事業責任者	Valter Taranzano (現 家電・車載事業責任者)	Michael Briggs (現 モーション&エナジー事業責任者)	北尾 宜久 (現 小型モータ事業責任者)	西本 達也 (現 機械事業責任者)	岸田 光哉 (現 車載事業責任者)
5本柱の 技術責任者	Claudio de Pellegrini	Benoit Vincent	田中 裕司 宮本 栄治	濱中 憲二	千々松 良
横連携の事例	「CTOサミット」を立ち上げ、技術のグローバル連携体制へ。 ① R&Dにおけるナレッジ・スキル・リソースの共有と活用。 ② 事業5本柱におけるビジネスと技術を熟知したCTOチームを結成。 「製品技術研究所（新川崎）」と「生産技術研究所（けいはんな）」による、全社挙げての重要プロジェクトに対するプロアクティブな参画。 ① 事業における課題解決に資する基礎研究・応用研究。 ② 製品開発・設計品質向上のための国際規格認証の取得とPLM（※）の導入。				
・ ・ ・	（ CFO機能やCHRO機能においても、全社組織の簡素化・効率化に向けた取り組みが進展中 ）				

※PLM: Product Lifecycle Management

16

■グローバル本社の体制強化



最高法務責任者（CLO）、法務コンプライアンス部担当役員に村上和也氏が就任

【Before】

代表取締役社長執行役員 (CEO・CSO)	岸田光哉
専務執行役員(CM&AO)	荒木隆光
専務執行役員(CTO)	戒田理夫
常務執行役員(CFO)	佐村彰宣
常務執行役員(CMO)	高橋 亨
執行役員(CDO)	大西孝明
執行役員(CHRO)	南井正之
他、各層の執行役員	9名（内、外国人2名）
	計16名

【After（25/7/1以降）】

代表取締役社長執行役員 (CEO・CSO)	岸田光哉
専務執行役員(CM&AO)	荒木隆光
専務執行役員(CTO)	戒田理夫
常務執行役員(CFO)	佐村彰宣
常務執行役員(CMO)	高橋 亨
執行役員(CDO)	大西孝明
執行役員(CHRO)	南井正之
執行役員(CLO)	村上和也
他、各層の執行役員	9名（内、外国人2名）
	計17名

【最高法務責任者（CLO）の新設】

法務ネットワークを世界中に張り巡らせ、ニデックグループの法務・コンプライアンス体制をいっそう強化。
真のグローバル本社を具現化する。

17



お問い合わせ先

ニデック株式会社 IR部

Tel : 075-935-6140

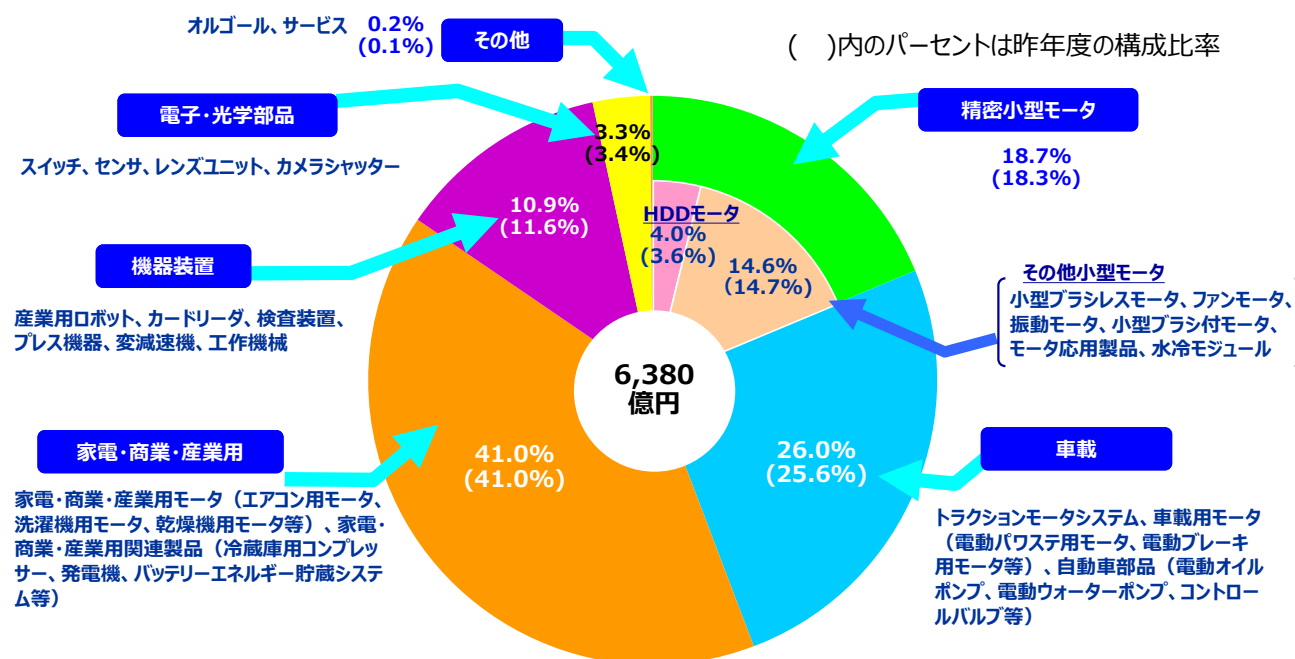
E-mail : ir@nidec.com

18

業績推移・ 製品グループ別状況

19

■ FY25/1Q 製品グループ別売上構成

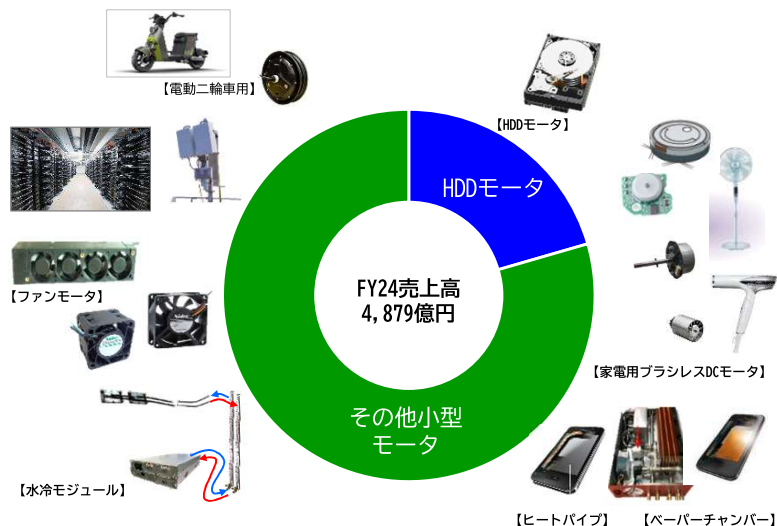


20

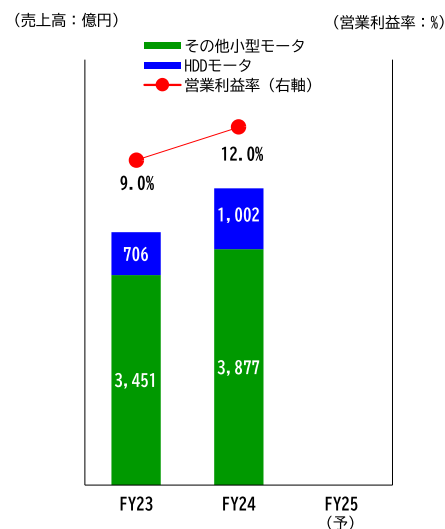
■精密小型モータ：サブセグメント別業績の内訳と推移

IT関連需要はスローながらも、生成AIやデータセンター関連で新ビジネスの萌芽

【精密小型モータの売上高ポートフォリオ】



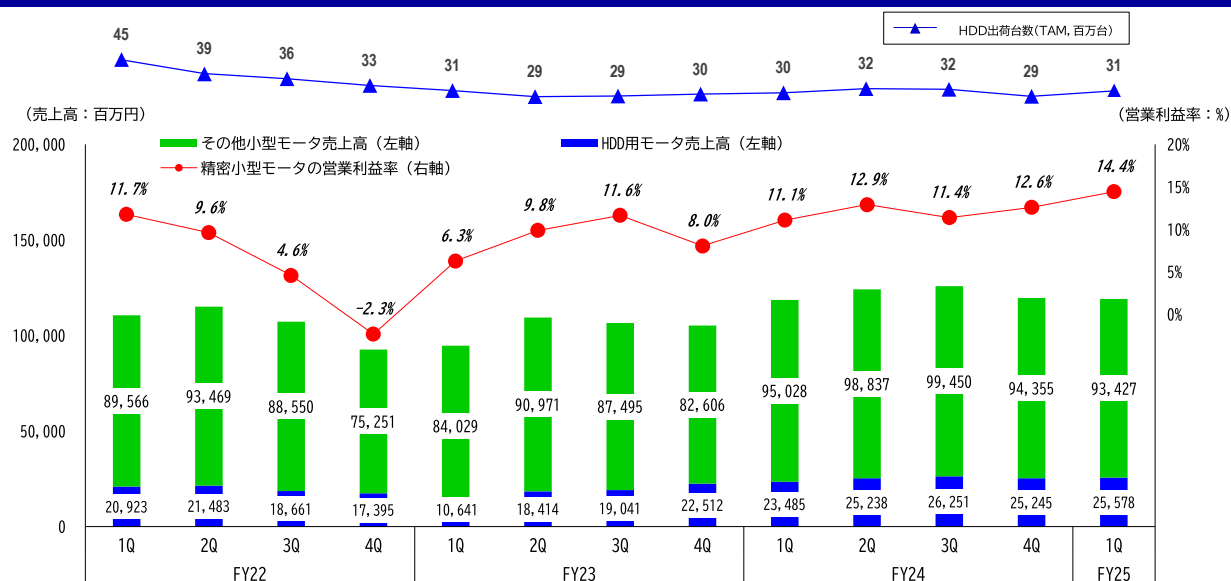
【精密小型モータの売上高と利益率推移】



21

■精密小型モータ：四半期別業績推移

中期成長を見据えた種蒔きと事業ポートフォリオの転換を強力に推進

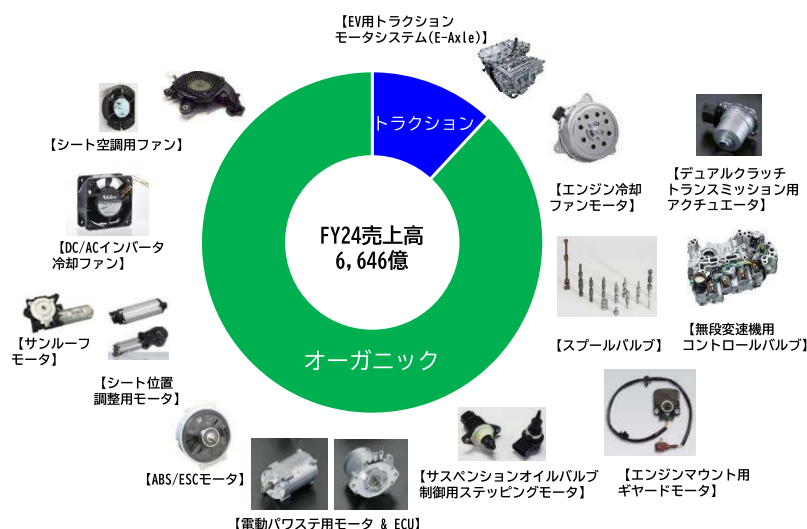


22

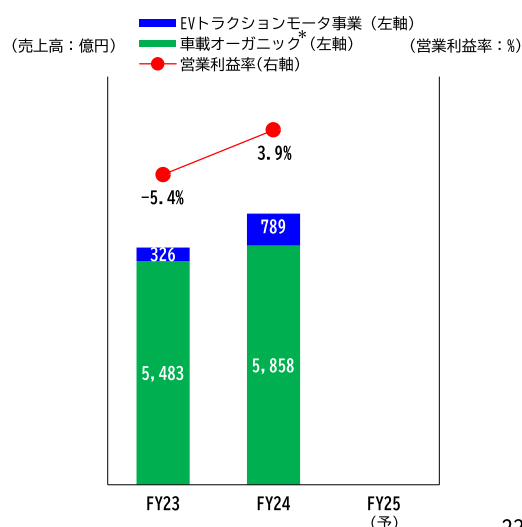
■車載：モータから周辺部品まで幅広く取り揃え

CASE革命による旺盛な電動化需要を待ち伏せし世界No.1の車載システム企業を目指す

【車載の売上高ポートフォリオ】



【車載の売上高と利益率推移】



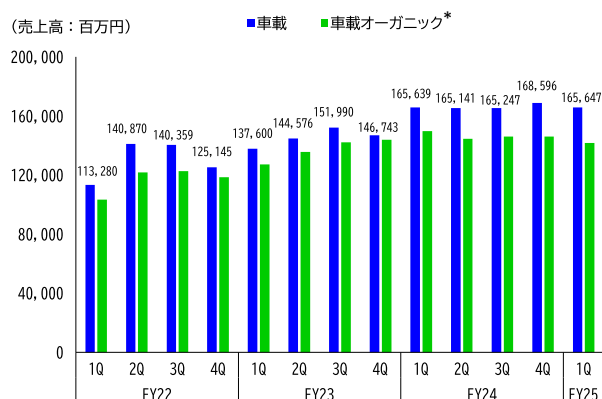
*車載オーガニック・・・車載から、EVトラクションモータ事業による業績影響を除外したもの。

23

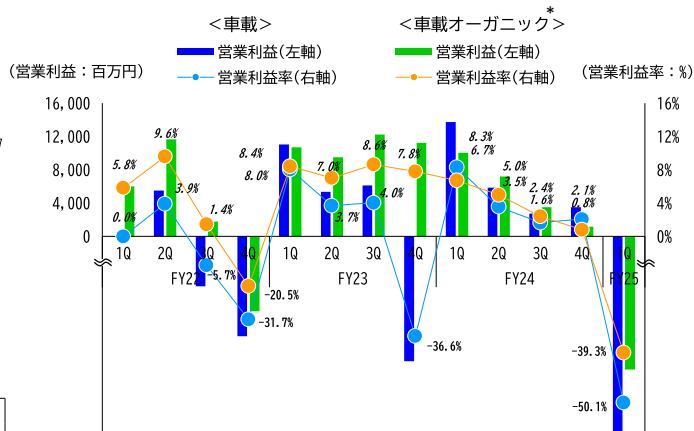
■車載：四半期別業績推移

FY23の構造改革を経て、収益構造の改善・強化に向けた基盤整備を実行

【売上高の推移】



【営業利益額と営業利益率の推移】



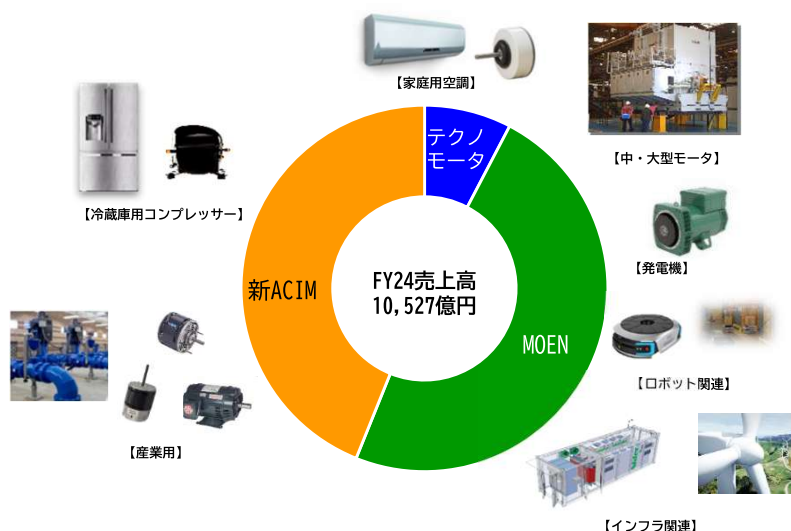
*車載オーガニック・・・車載から、EVトラクションモータ事業による業績影響を除外したもの。

24

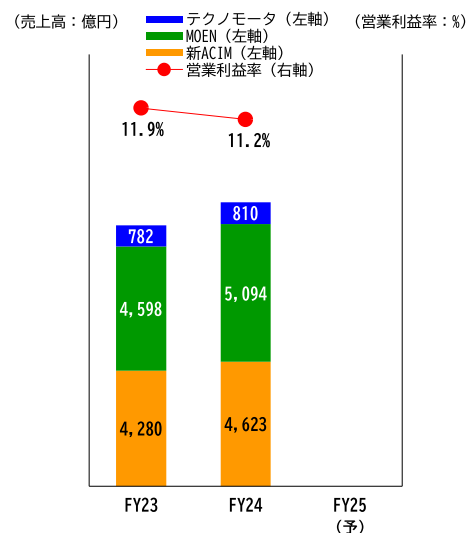
■家電・商業・産業用：サブセグメント別業績の内訳と推移

新ACIMとMOENが成長を牽引、収益性も2桁盤石の段階から今後は15%達成を目指す

【家電・商業・産業用の売上高ポートフォリオ】



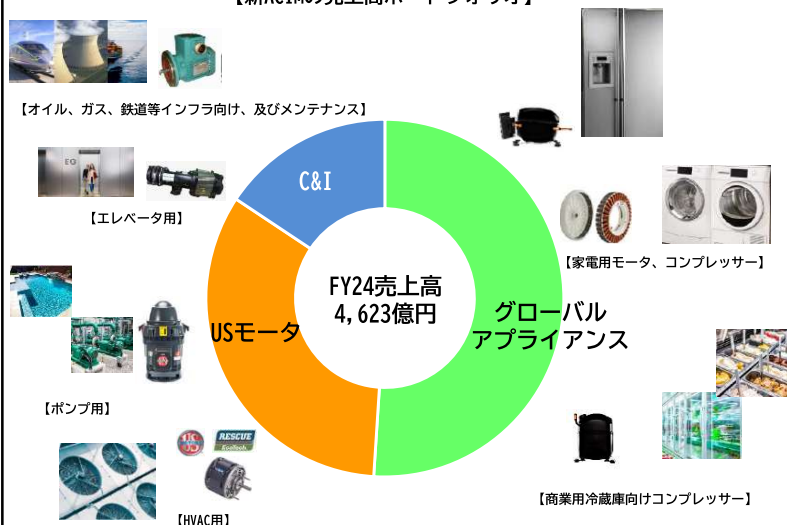
【家電・商業・産業用の売上高と利益率推移】



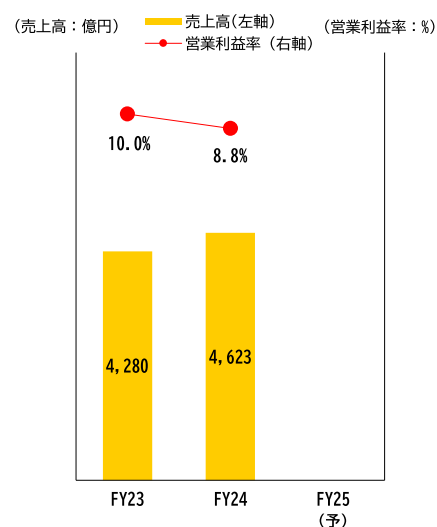
■家電・商業・産業用：新ACIM内訳と業績推移

グローバル家電市場は未だ調整局面も、さらなるオペレーション強化で収益改善に注力

【新ACIMの売上高ポートフォリオ】

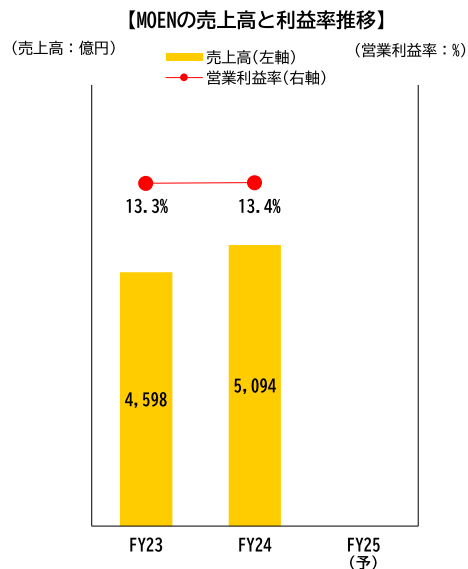
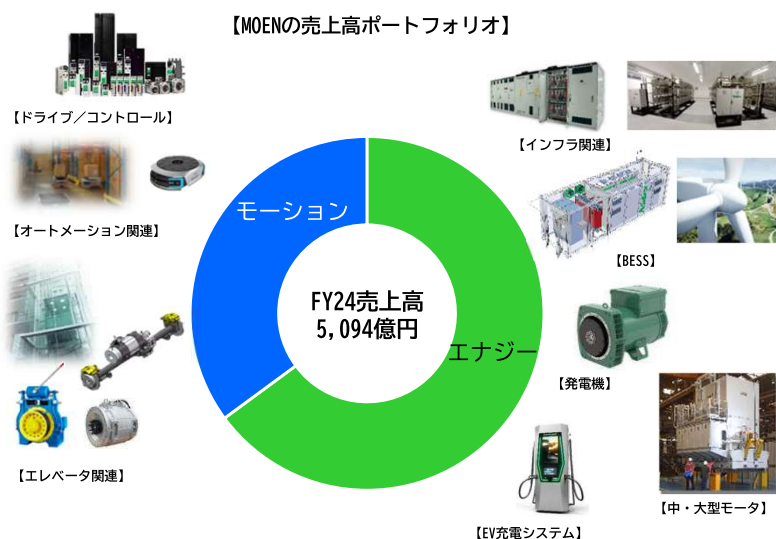


【新ACIMの売上高と利益率推移】



■家電・商業・産業用：MOEN事業の内訳と業績推移

産業及びインフラ関連需要は引き続き堅調。着実な収益改善を目指す

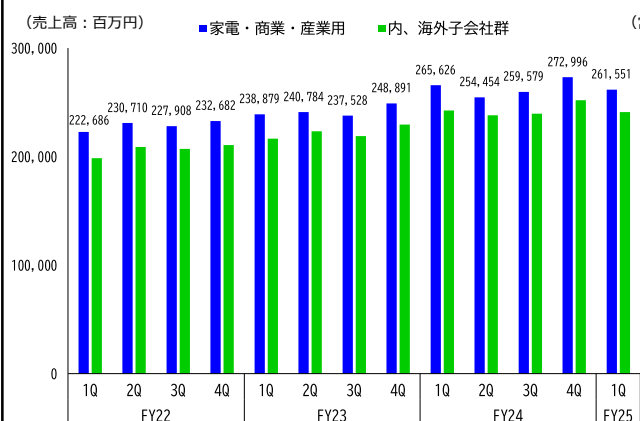


27

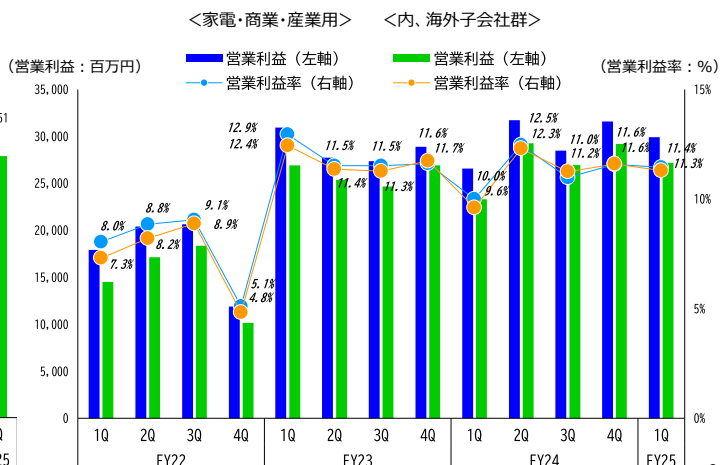
■家電・商業・産業用：四半期別業績推移

発電機やグリーンエネルギー市場の追い風を受け、収益性改善が進展

【売上高の推移】



【営業利益額と営業利益率の推移】

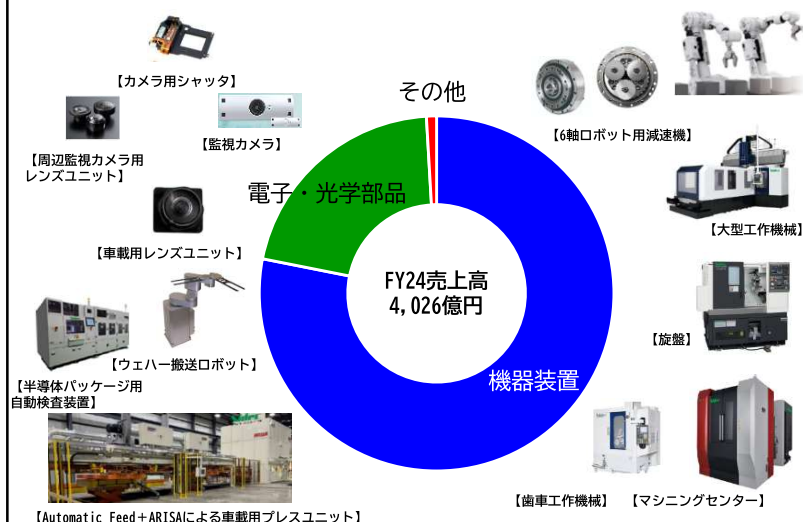


28

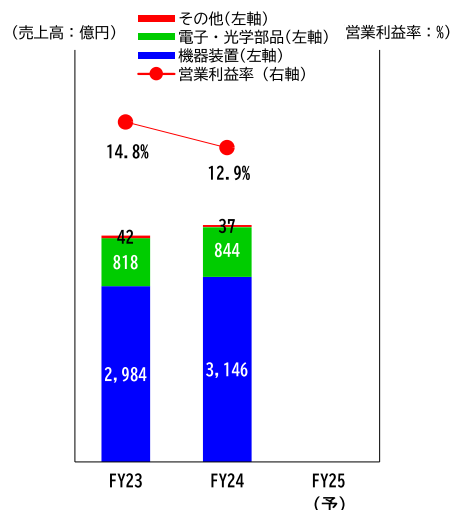
■その他製品グループ：セグメント別業績の内訳と推移

FY23より機械事業本部が始動（減速機・プレス機・工作機械）、機器装置の高成長を牽引

【その他製品グループの売上高ポートフォリオ】

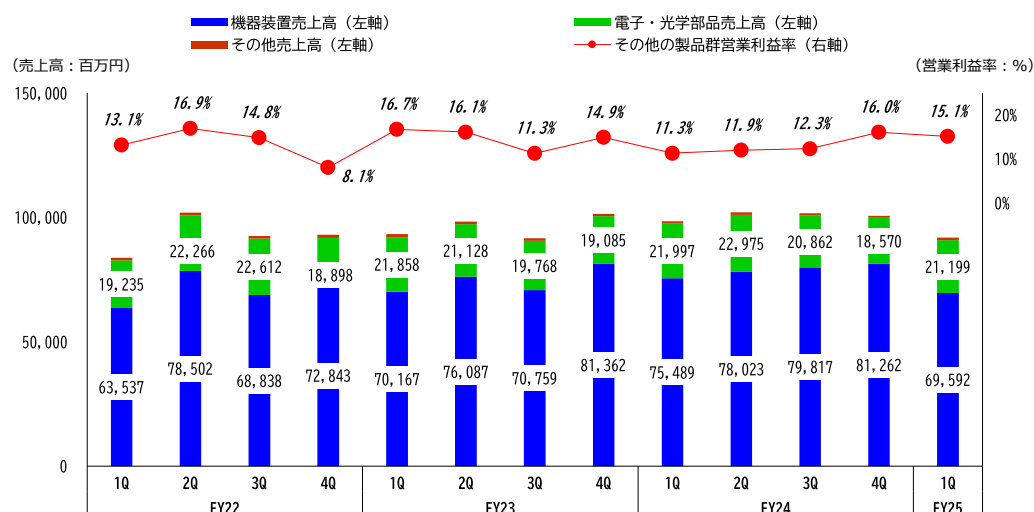


【その他製品グループの売上高と利益率推移】



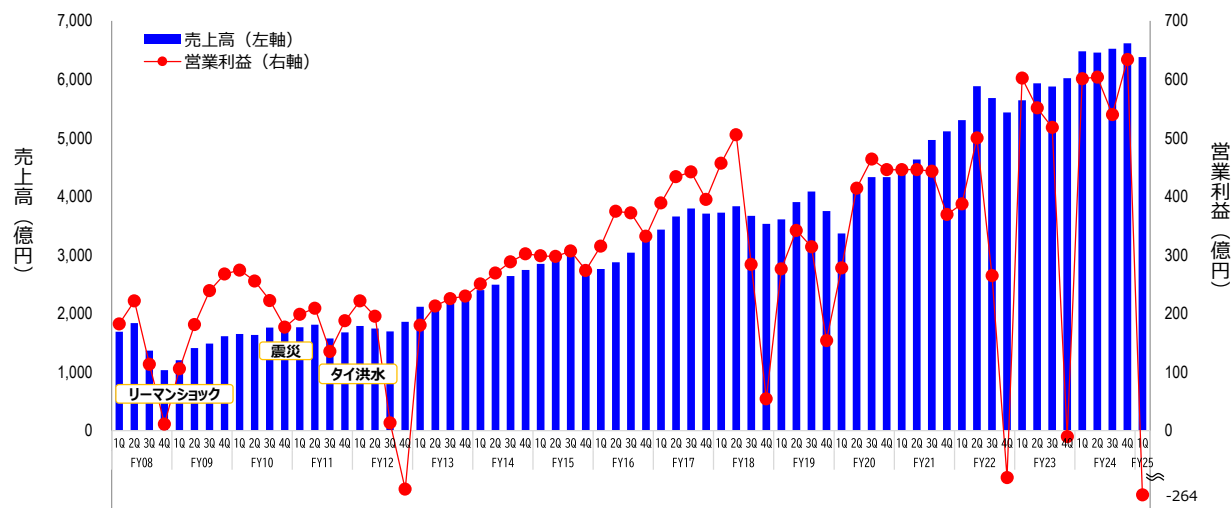
■その他の製品グループ：四半期別業績推移

製品ラインナップの拡充やクロスセルによるシナジー効果を追求、更なる収益性改善を狙う



■四半期別の業績推移（売上高・営業利益）

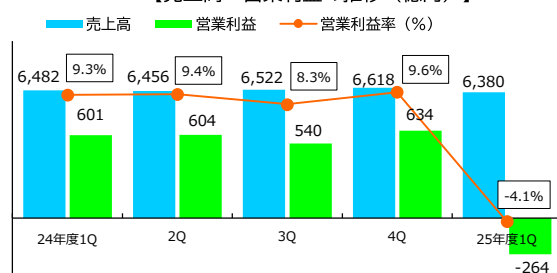
FY23の構造改革を経て、さらなる収益体質の改善へ



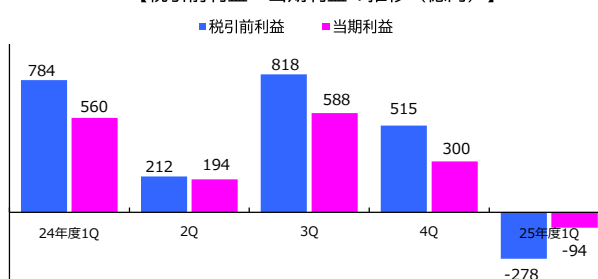
31

■連結業績ハイライト

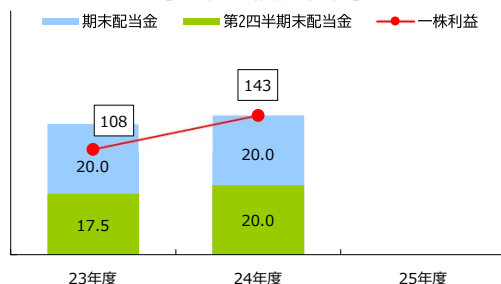
【売上高・営業利益の推移（億円）】



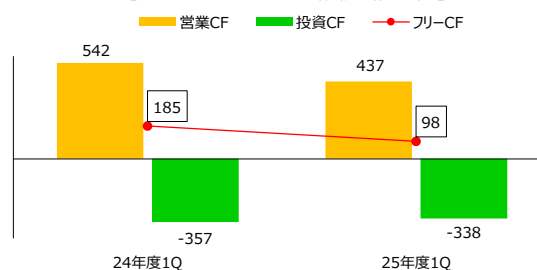
【税引前利益・当期利益の推移（億円）】



【配当金の推移（円）】



【キャッシュフローの推移（億円）】



(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記は2023年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「一株利益」及び「配当金」を算定しております。

32

■地域別・所在地別売上高



当第1四半期（2025年4月1日～2025年6月30日）における当社グループの所在地別、地域別売上高は以下の通り。

	所在地別売上高		地域別売上高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
日本	95,843	15.0%	63,189	9.9%
中国	134,059	21.0%	133,906	21.0%
その他アジア	84,766	13.3%	103,186	16.2%
米国	144,624	22.7%	124,744	19.6%
欧州	154,249	24.2%	150,050	23.4%
その他	24,485	3.8%	62,951	9.9%
合計	638,026	100.0%	638,026	100.0%

1. 所在地別売上高は売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。
2. 地域別売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。
3. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。
 その他アジア：タイ、韓国、インド
 欧州：フランス、ドイツ、イタリア
 その他：ブラジル、メキシコ、カナダ